2026年11月13日

各　位

会　社　名　ＫＯＺＯホールディングス株式会社
代 表 者 名　代表取締役社長　森下　將典
（コード番号：9973　STANDARD）
問 合 せ 先　取締役管理本部長　毛利　謙久
（TEL. 03-4586-1122）

2026年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、最近の業績動向を踏まえ、2026年２月13日に公表いたしました2026年12月期（2026年１月１日～2026年12月31日）の通期連結業績予想（以下「期首予想」といいます。）につきまして、下記のとおり修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．業績予想の修正

（１）2026年12月期の通期連結業績予想数値の修正（2026年１月１日～2026年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益（円銭）
前回発表予想（A）	20,500	102	102	52	0.17
今回発表予想（B）	19,200	▲366	▲356	▲403	▲1.35
増減額（B-A）	▲1,300	▲468	▲458	▲455	―
増減率（%）	▲6.3	―	―	―	―
（ご参考）前期実績（2025年12月期　通期）	19,441	▲295	▲302	▲684	▲2.54

（２）通期連結業績予想の修正理由

当社の2026年12月期第３四半期連結累計期間の連結業績につきましては、本日付「2026年12月期第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にてお知らせのとおり、売上高140億24百万円（前年同期比 0.6%減少)、営業損失３億21百万円（前年同期は２億60百万円の営業損失)、経常損失３億19百万円（前年同期は２億39百万円の経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失３億55百万円（前年同期は２億92百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、前年同期の業績を下回ります。上記に記載する第３四半期迄の業績及び、最近の業績動向を踏まえ、期首予想からの修正理由をお知らせいたします。

（3）事業セグメント別の期首予想に対する営業利益差異の主要因

（単位：百万円）

事業セグメント	期首予想	期首予想差異額	業績予想（修正）	対象企業	期首予想との差異に関する内容
小売・販売事業	22	▲ 217	▲ 195	小僧寿し だいまる デリズ	・既存店の売上成長率の鈍化 ・商品原価、人件費率の増加 ・新店出店開発の遅れに伴う計画差
飲食事業	100	▲ 18	82	アスラポート TBJ	・新店出店開発の遅れに伴う計画差
流通事業	36	▲ 113	▲ 77	東洋商事 モリヨシ	・地方営業所を中心とする販売量低下 ・商品原価の高騰と価格転嫁の遅れ
海外事業	2	▲ 93	▲ 91	ASRAPPORT France 等 SUSHI BOY	・店舗売上高の減少 ・改装計画等のずれ込み
本部	▲ 58	▲ 27	▲ 85	KOZO ホールディングス	・上場維持費の増加　等
（合計）	102	▲ 468	▲ 366	－	－

① 小売・販売事業セグメント

小僧寿しにおきましては、米価格の高止まりや海産物をはじめとする食材価格の上昇が続く中、前年同期と比較し売上高は均衡の状態にありますが、商品原価の高騰を起因として、店舗収益性が悪化しております。また、売上高が減少した店舗を中心に、人件費の高騰が収益性の悪化に拍車をかけており、当該収益性の減退により新店出店開発の推進も遅れていることから、期首予想に対して、▲160 百万円の乖離が生じております。また、スーパーマーケットを運営するだいまるにおきましては、近隣店舗との競争激化に伴い、前年同期と比較し売上高は90%前後に推移しております。このため、期首予想に対して、▲47 百万円の乖離が生じております。加えて、デリズを含むその他店舗におきましても収益が計画を下回り、セグメント全体では▲217 百万円の乖離となっております。

② 飲食事業セグメント

アスラポートにおきましては、オペレーション効率の見直しに伴うデリバリー販売の一部撤退の影響から、既存店の売上高は減少しておりますが、店内売上高は均衡の状態を保っております。しかしながら、当期に計画していた新店出店開発の遅れに伴う計画差異が生じたために、▲36 百万円の乖離が生じております。一方、TacoBell を運営する TBJ におきましては、広告戦略の奏功による既存店売上高の増加に伴い、期首予想に対して、＋18 百万円の増加を予定しております。なお、飲食事業を取り巻く環境は、客単価の上昇が売上を下支えする一方、人件費や光熱費、デリバリーに係るコストの上昇が続いており、今後の出店推進においては、採算性をより重視した選別を進めてまいります。

③ 流通事業セグメント

東洋商事におきましては、全国 12 か所にて運営する営業拠点において、地方圏を中心とした販売量の低下に伴い、不採算化が一層進んでおります。この影響から、期首予想に対して、▲58 百万円の乖離が生じております。なお、食品卸売業界では、ドライバー不足や燃料費の上昇に伴う物流費の増加が続いており、収益環境は厳しさを増しております。また、同社子会社である、和惣菜製造事業のモリヨシにおいては、商品原価の高騰の影響に対して、販売価格への転嫁に至っておらず、消費者の節約志向が強まる中で、販売数量の低下及び、商品収益率が低下したことから、▲55 百万円の乖離が生じております。

④　海外事業

海外事業につきましては、欧州事業における赤字改善に向けて 2026 年夏の段階で策定した改装計画の実行に至らず、改装効果の発現が来期にずれ込んだこと等により、期首予想に対して▲93 百万円の乖離が生じております。

米国事業におきましては、個別に大きな損失が発生しるものではありませんが、収益性の高い店舗の売上高が想定を多く下回ったことにより、店舗間の損益バランスが崩れ、セグメント全体の損益が赤字に転じました。加えて、寿司事業における赤字が重なったことも、下押し要因となっております。

欧州事業におきましては、海外子会社である ASRAPPORT France と JFE EUROPE の企業統合を 2026 年中に進めてまいりましたが、本統合処理が来期にずれ込んだこと等により、現時点では管理コストの重複が残っております。また、事業の拡大に向けて新規に取得した物件につきましても、改装段階にあることから売上寄与に至らず、賃料や維持管理コストが発生したことが、収益を圧迫した要因となりました。これらの結果、海外事業セグメントの営業利益は、期首予想２百万円に対して▲91 百万円となる見込みであります。

⑤　本部（KOZO ホールディングス）

KOZO ホールディングスは、当社グループの MD（マーチャンダイジング）機能、バックオフィス機能を統括しております。当期におきましては、バックオフィスの運営及び、上場維持にかかるコストのサービス単価が上昇傾向にある中で、管理部門の人件費や外部委託費の増加も加わり、期首想定を上回るコストが発生したことにより、▲27 百万円の乖離が生じております。

当社グループは、2026 年 12 月期の通期連結業績において、営業利益以下、黒字化を企図した事業展開を進めて参りましたが、期首予想においては下期の収益回復を前提としておりましたところ、その実現に至らなかったことに加え、不安定な国際情勢や円安による影響、食材を中心とした商品原価の上昇や、最低賃金の引き上げ等に伴う人件費の増加、又は記録的な猛暑等による天候等の影響が、とりわけ「小売・販売事業」「流通事業」「海外事業」の各セグメントに生じたことから、前回発表予想である期首予想を下方修正することとなりました。

２．今後の見通し

当社グループはこの状況を厳粛に受け止め、2027 年 12 月期における業績の早期回復、そして黒字化へと向け、対策を講じてまいります。その詳細につきましては、計画が確定した段階において、お知らせしたく存じますが、足下の損失要因である事業の撤退・縮小を想定し、適切なグループ運営体制への構造改善を果たすことにより、収益改善を目指します。

以上